

令和元年9月1日

No. 416

＜実地研修会「東日本大震災の復興の現状 ～復興に向けた現在の取り組み～」を開催＞

実地研修会「東日本大震災の復興の現状」が、令和元年7月25日（木）～26日（金）の日程で、全国から45名の参加を得て岩手県大船渡市で開催されました。

初日は、翌日の現地視察の事前学習として、岩手県沿岸広域振興局土木部大船渡土木センター副所長の馬場聡氏、陸前高田市地域振興部観光交流課課長補佐の村上聡氏他2名の講演を行いました。

2日目の現地視察は、天候に恵まれた中、「大船渡港海岸防潮堤整備事業」、「陸前高田市被災市街地復興土地区画整理事業」、「新・道の駅「高田松原」整備事業」、「高田松原津波復興祈念公園整備事業」、「三陸沿岸道路気仙沼道路「（仮称）気仙沼横断橋」建設事業」の各現地を視察しました。

なお、初日の講習後に、受講者や講師など総勢26名が参加し、交流会が行われました。



岩手県沿岸広域振興局土木部
大船渡土木センター副所長 馬場 聡 氏の講演



「大船渡港海岸防潮堤整備事業」の視察の様子

＜実地研修会「立山カルデラ ～砂防施設の機能と保全～」を開催＞

実地研修会「立山カルデラ」が、令和元年8月1日（木）～2日（金）の日程で、全国から36名の参加を得て富山県立山町他で開催されました。

初日は、富山市内において翌日の現地視察の事前学習のため、国土交通省北陸地方整備局立山砂防事務所の野呂智之所長を講師に迎え、「立山カルデラ」の事業概要を講演していただきました。安政5年の大地震で、大鳶山、小鳶山の大崩壊により天然ダムが形成され、その決壊が大土

石流となって富山平野を襲ったという歴史から、明治時代より進められてきた砂防事業等を丁寧に説明いただきました。

2日目の現地視察は、2班に分かれた参加者は、まずは、立山カルデラ砂防博物館を見学し、立山カルデラの全体像を把握したうえで現場に向かいました。日本一の高さ 63mを誇り重要文化財に指定されている「白岩砂防堰堤」や 500 万 m³ という日本最大級の貯砂量を誇る「本宮砂防堰堤」などを視察しました。また、「立山砂防工事専用軌道（トロック列車）」に乗車し、立山・神通砂防スペシャルエンジニアの方の説明を聞きながら沿線の堰堤を視察しました。

なお、ここでも初日の講習後に、受講者や講師など総勢 23 名が参加し、交流会が行われました。



立山砂防事務所 所長
野呂 智之 氏 の講演



「白岩堰堤」視察の様子

＜公共工事品質確保技術者資格試験の論文審査や面接試験の実施要領などを審議＞

—公共工事品質確保技術者資格認定委員会—

令和元年 8 月 6 日（火）協会会議室において、木下誠也委員長（日本大学危機管理学部危機管理学科教授）はじめ委員 8 名と、オブザーバーの国土交通省大臣官房技術調査課から 1 名の皆様の出席のもと、第 2 回公共工事品質確保技術者資格認定委員会が開催されました。

今回の委員会では、4 月の第 1 回委員会で決定された論文テーマに対する審査や面接の評価ポイントなどの試験実施要領、また試験委員の編成等が審議されました。

審議では、事務局案の実施要領の一部を修正し、承認されました。

＜第 259 回研修委員会が開催されました＞

—研修委員会—

令和元年 8 月 8 日（木）協会会議室において、岡村次郎委員長（国土交通省大臣官房技術調査課長）はじめ委員 9 名の出席のもと、令和元年度に開催する各研修会の実施計画などを審議いただくため、研修委員会が開催されました。

委員会では、下記の事項が審議され、了承されました。

実地研修会では、新たに「東京 2020 オリンピック・パラリンピックに係るインフラ整備」を 12 月に東京都で実施することになりました。

○令和元年度建設技術講習会・実地研修会の実施について

＊第 657 回建設技術講習会 於：福島県福島市

「災害に強い安全な国土づくり」

- * 第 658 回建設議技術講習会 於：新潟県新潟市
「都市行政の課題・河川行政の課題」
- * 第 659 回建設議技術講習会 於：愛知県名古屋市
「Society5.0 に向けた公共事業における新技術の活用」
- * 実地研修会 於：東京都渋谷区
「東京 2020 オリンピック・パラリンピックに係るインフラ整備
～競技施設や関連施設の整備について～」

○令和 2 年度研修計画（案）について

※開催テーマ、開催時期、開催地など

主な意見

- ・現場見学は必要なことだと思うが、将来的には現地の会場だけでなく、ライブ中継により会議室で講義を受けることができるようにするという方法もあるのではないか。
- ・今年度の講習会終了後に、今年の研修はどのような傾向であったのか、どのような点が良かったのかなどを分析して、改善につなげるように検討していきたい。

＜令和元年度公共工事品質確保技術者資格更新講習始まる＞

公共工事品質確保技術者資格試験に合格し資格登録した資格保有者は、3 年毎に更新講習を受講して資格登録更新手続きをする必要があります。

この資格登録を更新するための令和元年度更新講習が、9 月 10 日の東京都を皮切りに始まりま
す。最終となる 11 月 8 日の大阪市、福岡市まで、東京都を含めて全国 10 都市で開催されます。
更新講習を申し込まれている皆様は、受講場所と日時をご確認のうえ、講習にお越しください。

講習会実施都市と日程

札幌市 令和元年 10 月 4 日（金）	仙台市 令和元年 10 月 18 日（金）	東京都 令和元年 9 月 10 日（火）
新潟市 令和元年 10 月 25 日（金）	名古屋市 令和元年 10 月 11 日（金）	大阪市 令和元年 11 月 8 日（金）
広島市 令和元年 10 月 18 日（金）	高松市 令和元年 11 月 1 日（金）	福岡市 令和元年 11 月 8 日（金）
浦添市 令和元年 10 月 25 日（金）		

【問い合わせ先】

事業課 下野 高野 古川

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：hinkaku@zenken.com

＜「令和 2 年 2020 全建手帳」掲載内容を充実し、販売受付中！＞

「令和 2 年 2020 全建手帳」を発行します。やわらかな作りで手に馴染みやすく、使い易いと好評をいただいています。令和 2 年版は、建設技術者にとって必要な「インフラ情報を満載！」建設技術関係の月間や記念日、高速道路等の開通日、大きな災害の発生日、イベント予定日などの掲載をさらに充実させました。

9 月上旬から発送する予定です。

主な特徴は、次のようなものです。

- ・ A6 版サイズで、記入スペースが広く使いやすい大きさです。
- ・ 便利なペン差し付き大型ポケットを備えています。
- ・ 資料編には、近代日本の主な災害、災害用伝言ダイヤル、都道府県データ、関係機関の電話番号、年齢早見表など、多くの資料が掲載されています。
- ・ カレンダーの収録期間が 2019 年 11 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日までと長く、新しい手帳の移行に便利です。
- ・ 定価 700 円（税込） 9 月までのご注文
713 円（税込） 10 月からのご注文

【問い合わせ先】

企画課 露木 竹村

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : kikaku@zenken.com

**＜「訴えられたら」どうしますか!? インフラの管理瑕疵で… 入札契約で…
2019 年度建設系公務員賠償保険 いつでも加入できます 中途契約を受付中!! >**

安心して公務に従事していただくため、保険未加入の会員の皆様は、是非この機会に本保険の加入をご検討ください。

例えば、下記のような事項に起因して、あなたが訴えられる可能性があります。

- 道路、河川等の設置又は管理瑕疵に起因した災害において損害が生じた
(パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等)
- 工事中の事故に対する現場監督官の責務、工事検査の評点の不服
- 入札契約関連（積算ミスや技術審査への不服等に起因する入札業者からの訴訟）
- 許認可関連や情報公開請求（手続きの不備や遅れ、土地の境界争い等）
- 地元対応（言った、言わないなど、説明不足に起因した施工に対するトラブル）

本保険が好評な理由

- 建設系公務員のリスクに対応した新しい保険
- 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償
- 退職後も5年間の補償が続く
- インターネットでも加入・更新の手続きができる

2019年度保険には、令和元年8月1日からの通年契約に、前年を上回る3,024名の会員の皆様にご加入していただきました。

本保険は、各年の8月1日からの1年間を保険期間としておりますが、通年契約ではなくても「いつでも中途加入できます」。2019年度保険でもすでに383名の方が中途加入し、現在は3,407名の方が加入しています。

- ①本保険は、正会員の皆様であればいつでも加入でき、中途加入の場合の保険料は月割り計算となります。
- ②2019年度保険パンフレット及び申込書（払込取扱票）は「月刊建設」2019年6月号に同封致しました。追加送付のご希望がありましたら、必要部数を下記取扱代理店までご連絡をください。（パンフレットは、全建ホームページからご覧いただくこともできます）
- ③加入（更新）手続きがインターネットでも行えます。
- ④各種の特約がついておりますので、保険の内容や加入手続きについての詳細は、本会ホームページ（会員サービス）をご参照ください。

【問い合わせ先】

○本保険内容に関する問い合わせ・ご相談・パンフレット（払込取扱票）の入手
取扱代理店：建栄サービス株式会社 竹田
（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00
TEL：03-3291-6340 E-mail：kenei-s-hp@kenei-s.co.jp
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山城ビル2階

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社
（担当） 公務第一部 公務第一課 安斉
（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00
TEL：03-3515-4122 〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

○団体保険契約担当（会員に関する問い合わせ）
会員課 春日 竹村
TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kaiin@zenken.com

＜ 全建CPD（継続教育）の利用について ＞

全建は建設系CPD協議会に加入しています。このため、全建のCPDに利用者登録し、認定された単位は、他の建設系CPD加盟団体での認定と同様の扱いとなります（一部を除く）。

他のCPD加盟団体の講演会等に参加する機会の少ない地域においても、全建地方協会等の講演会に参加し全建CPDを取得すれば、他の建設系CPD協議会加盟団体での認定と同様な扱いを受けることが可能です。

全建会員は、全建CPD制度へ無料で利用者登録できますので、是非ご利用ください。

全建CPD制度の詳細につきましては、下記の全建ホームページをご覧ください。

（http://www.zenken.com/ZK_CPD/CPD.html）

【問い合わせ先】

事業課 高野
TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：zkcpd@zenken.com

＜ 「伝承プロジェクト」（出前講座）の活用について ＞

「伝承プロジェクト」は技術の伝承を目的に、貴重な体験や取組をした官公庁等技術者が、他の地方協会で行われる出前講座の講師となり技術等を伝え、また地方協会間を結んでいく事業です。今年度7月からは、広島県協会のご協力を得て「平成30年7月豪雨災害の対応や復興に関する事項」についても実施します。

出前講座 講演分野「東日本大震災の対応や復興に関する事項」
「平成28年熊本地震の対応や復興に関する事項」
「平成30年7月豪雨災害の対応や復興に関する事項」

派遣協会 岩手県、宮城県、仙台市、福島県、広島県、熊本県

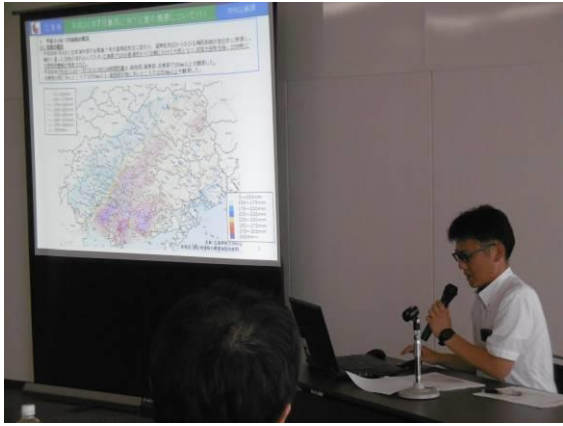
講師派遣費用（2名／1回まで）の全額、実施運営費の一部（上限4万円）は、本会が負担します。
貴重な体験や新しい取組みの伝承にぜひご活用ください。

【問い合わせ先】

事業課 下野 高野 戸村
TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kensyu@zenken.com

＜広島県「伝承プロジェクト」（出前講座）が初めて活用されました＞

令和元年8月6日（火）に埼玉県建設技術協会において「平成30年度7月西日本豪雨からの復旧・復興」と題した出前講座が開催され、埼玉県内から50名ほどの会員の方の参加がありました。広島県建設技術協会の方を講師に迎え、「平成30年7月豪雨に伴う災害の概要と復旧・復興プランについて」、「平成30年7月豪雨を踏まえた広島県の取り組み」を講演していただきました。



広島県土木建築局技術企画課事業調整グループ
井上 慎 氏 の講演

広島県土木建築局技術砂防課砂防企画グループ

＜ 全建本部と地方協会・地区連合会との情報交換等について ＞

全建本部では、地方協会・地区連合会との情報交換を密にし、より一層皆様の声を反映した事業を実施し、更なる全建活動の活性化を図ってまいりたいと考えています。

総会等の開催をご案内いただければ、可能な限り出席させていただき、ご意見等を伺うとともに、本部からの連絡事項等をお伝えする機会として活用させていただきたいと考えています。

つきましては、総会等の開催の機会がございましたら、全建本部までご連絡いただきますようお願いいたします。なお、交通費等について地方協会のご負担をいただくことはありません。

【問い合わせ先】 総務課 小沢

TEL：03-3585-4546

FAX：03-3586-6640

E-mail：soumu@zenken.com

＜「令和元年 災害手帳」販売中！＞

本会出版の「令和元年災害手帳」は、災害復旧事業に関する国庫負担申請の事務手続きや、関連して必要となる技術的な留意点について解説したハンドブックです。初めて災害復旧事業に携わる方々にも容易に理解できるよう、用語の解説や索引など、一層わかりやすくなるように編集をしています。

○令和元年版の概要

- ・体 裁：A-6判、767ページ
- ・定 価：2,300円（会員価格：1,840円） 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL：03-3585-4546

FAX：03-3586-6640

E-mail：kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成 27 年改訂版－ 販売中！＞

本書は「災害手帳」の参考図書として、国庫負担申請にあたってのその範囲の考え方や、復旧工法等の基本的なポイントを、主として技術的観点から解説しています。

＜平成 27 年版の主な改訂点＞

- ・美しい山河を守る災害復旧基本方針、道路土工指針等最新の技術基準類の内容を反映した改訂
- ・下水道の災害復旧の考え方を新規追加
- ・その他の改訂（河川の最大洗掘深把握と根入れの考え方、橋梁設計荷重の追加等）

○平成 27 年改訂版の概要

- ・体 裁：A-5 判、カラー、304 ページ
- ・定 価：2,900 円（会員価格：2,320 円） 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－平成26年改訂版－ 販売中！＞

災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、写真等の事例（工種別）他、留意事項等を取りまとめています。

＜平成26年版の主な改訂点＞

- ・平成25年8月事務連絡「災害査定添付写真について」等に基づき全面改訂
- ・全景写真、横断写真、写真等の事例（工種別）について、平成25年の簡素化事例写真を掲載

○平成26年改訂版の概要

- ・体 裁：A-5判、カラー、73ページ
- ・定 価：2,300円（会員価格：1,840円） 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】

企画課 露木 TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「技術者のための災害復旧問答集」－改訂版－ 販売中！＞

公共土木施設に係わる災害復旧事業については、基本法となる「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」をはじめ、これに基づく政令や通達が定められており、その内容は多岐にわたっています。「技術者のための災害復旧問答集」では、平成25年に10年ぶりの全面的な見直しを行いました。初めて災害復旧事業に携わる公務員や関係技術者を対象に、事例等を「Q & A」の形式で平易に解説してあります。災害復旧事業のわかりやすいテキストという位置づけで研修等の教材として、また、実務に際しての参考書として活用していただけます。

○改訂版の概要

- ・体 裁：A-5判、254ページ
- ・定 価：2,592円（会員価格：2,052円） 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kikaku@zenken.com

＜ 技術図書の4割引を斡旋しています ＞

出版各社の協力を得て、技術図書の4割引斡旋をしています。技術資格取得のための参考書や技術的読み物など沢山の技術図書が対象となっております。8月に出版図書を一部更新しましたので、全建HPでご確認ください。今後も更に対象図書の拡大を図って行きます。なお、同一会員が補助を受けられる冊数は、同一図書については、一冊となっておりますのでご注意ください。

詳しくは、<http://www.zenken.com/service/gijututosho/gijyututosyo.html> をご覧の上、是非この機会にご活用ください。

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kikaku@zenken.com

＜ 全建メールマガジン登録随時受付中 ＞

全建では、建設関係施策及び関連する情報等を月1回登録者の皆様に無料で発信しています。毎月ホットな情報を満載し、魅力ある情報を配信する全建メールマガジンです。どなたでもご利用いただけます。是非ご登録ください！全建メールマガジン登録及び解除は、全建HPの全建メールマガジンのページで、直接ご自身で行なってください。

全建メールマガジンのページはこちらです https://www.zenken.com/zk_mm/zk_mm.html

最新号のメールマガジンはこちらです http://www.zenken.com/zk_mm/back_no/back_no.html

令和元年8月の動き

○ 8月 1日 (木)	機関誌 月刊「建設」 8月号発行 特集：平成30年度表彰	(発行部数部60,900部)
○ 8月 1日 (木)	山形県建設技術協会総会	於山形県山形市
○ 8月 1日 (木) ～2日 (金)	実地研修会 立山カルデラ	於：富山県立山町
○ 8月 6日 (火)	公共工事品質確保技術者資格認定委員会	於：協会会議室
○ 8月 6日 (火)	埼玉県建設技術協会 伝承プロジェクト	於：埼玉県さいたま市
○ 8月 8日 (木)	研修委員会	於：協会会議室
○ 8月 8日 (木)	神奈川県建設技術協会総会	於：神奈川県横浜市
○ 8月 20日 (火)	合同研修委員会	於：協会会議室
○ 8月 23日 (金)	合同機関誌編集委員会	於：東京都港区
○ 8月 29日 (木)	福岡市建設技術協会総会	於：福岡県福岡市
○ 8月 28日 (水) ～30日 (金)	第653回建設技術講習会 上水道行政の課題・下水道行政の課題	於：長野県長野市

令和元年9月の予定

○ 9月 1日 (日)	機関誌 月刊「建設」 9月号発行 特集： 公共工事の品質確保に向けた取組み —担い手三法改正の背景と今後の展開—	(発行部数部60,900部)
○ 9月 4日 (水)	技術者連携交流分科会	於：協会会議室
○ 9月 6日 (金)	島根県建設技術協会総会	於：島根県松江市
○ 9月 6日 (金)	公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会議(札幌市)	於：北海道札幌市
○ 9月 10日 (火)	公共工事品質確保技術者資格登録更新講習 (東京都)	於：東京都千代田区
○ 9月 11日 (水) ～13日 (金)	第654回建設技術講習会 工事積算の動向とi-Constructionの取り組み	於：滋賀県大津市
○ 9月 13日 (金)	公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会議(名古屋市)	於：愛知県名古屋市
○ 9月 17日 (火)	公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会議(広島市)	於：広島県広島市
○ 9月 19日 (木)	公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会議(仙台市)	於：宮城県仙台市
○ 9月 20日 (金)	公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会議(新潟市)	於：新潟県新潟市
○ 9月 25日 (水) ～27日 (金)	第655回建設技術講習会 公共工事の品質確保と入札契約の適正化	於：山形県山形市
○ 9月 30日 (月)	機関誌編集委員会	於：協会会議室